

# ただとも通信 No.62

## 地域の足と 行政サービスを守るために

総務省概算要求ヒアリングで課題を確認



10月29日、総務部門・地方・こども・デジタル部門合同会議において、令和8年度総務省所管予算の概算要求、地方財政の現状と課題、税制改正要望、財政投融资計画、そして機構・定員要求について、総務省からヒアリングを行い、意見交換をしました。

会議ではまず、地方の暮らしを支える「移動手段の確保」について質問しました。高齢化や人口減少が進む地域では、路線バスの廃止や減便が相次ぎ、通院や買い物など日々の移動に大きな支障が生じています。地方自治体がコミュニティバス等により住民の足を守ろうと努力していますが、財源には限りがあります。私は、地域公共交通を維持するための財政措置がどのように講じられているのか、地方交付税や特別交付税における対応状況を確認しました。総務省からは、コミュニティバス事業に対し、特別交付税や普通交付税の枠組みで必要な財政支援を行っているとの説明を受けました。今後も安心して暮らせる地域づくりのため、国と地方が連携し、移動の権利を守る仕組み強化を求めてまいります。

次に、地方公務員の給与改定に伴う財源確保について質問しました。今年度の人事委員会勧告では、3%を超える給与引き上げが示され、自治体現場からは「財源が足りるのか」という不安の声が寄せられています。人への投資なくして行政サービスの質は維持できません。総務省からは、給与改定に伴う財源について当初予算や補正予算で確保し、自治体が安心して対応できるようにするとの回答がありました。

地方自治は日本の暮らしの基盤です。引き続き、現場の声を国政に届け、地域が持続可能で、住民の皆さまが安心して暮らせる社会づくりに全力で取り組んでまいります。

